

伊藤公一先生略歴および業績

学歴・学位

昭和34年 4 月	一橋大学経済学部入学
昭和38年 3 月	一橋大学経済学部卒業
昭和38年 4 月	ミシガン大学大学院経済学部入学
昭和39年 9 月	ミシガン大学大学院経済学部中退
昭和42年 4 月	慶應義塾大学大学院経済研究科修士課程入学
昭和44年 3 月	慶應義塾大学大学院経済研究科修士課程終了
昭和44年 4 月	慶應義塾大学大学院経済研究科博士課程入学
昭和49年 3 月	慶應義塾大学大学院経済研究科博士課程単位取得満期退学
昭和44年 3 月	経済学修士（慶應義塾大学）

職 歴

昭和49年 4 月	株式会社日通総合研究所経済研究部（～昭和50年 3 月）
昭和50年 4 月	千葉商科大学商経学部専任講師に任用 （昭和50年 4 月 1 日～昭和53年 3 月31日）
昭和52年 4 月	青山学院大学経営学部非常勤講師（～平成11年 3 月）
昭和53年 4 月	千葉商科大学商経学部助教授に任命 （昭和53年 4 月 1 日～昭和59年 3 月31日）
昭和55年10月	東京工業大学工学部非常勤講師（～昭和56年 3 月）
昭和59年 4 月	千葉商科大学大学院商学研究科教授に任命
昭和59年 4 月	千葉商科大学商経学部教授に任命
昭和60年10月	名古屋大学経済学部非常勤講師（現在に至る）
昭和63年 3 月	在外研究員として派遣（イギリス） （昭和63年 3 月27日～平成元年 3 月31日）

平成 5 年 4 月	千葉商科大学就職指導部長に任命 (平成 5 年 4 月 1 日～平成 7 年 3 月31日)
平成 7 年 4 月	学校法人千葉学園評議員に任命 (平成 7 年 4 月 1 日～平成11年 3 月31日)
平成12年 4 月	千葉商科大学経済研究所長に任命 (平成12年 4 月 1 日～平成14年 3 月31日)
平成12年 4 月	千葉商科大学大学院政策研究科教授に任命
平成23年 3 月	千葉商科大学商経学部教授定年退職
平成23年 4 月	千葉商科大学商経学部非常勤講師委嘱 (平成23年 4 月 1 日～現在に至る)
平成23年 4 月	千葉商科大学大学院商学研究科客員教授（非常勤）（中小企業 診断士養成コース担当）委嘱（平成23年 4 月 1 日～現在に至る）
平成23年 4 月	千葉商科大学大学院商学研究科客員教授（非常勤）委嘱 (平成23年 4 月 1 日～現在に至る)
平成23年 4 月	千葉商科大学大学院政策研究科客員教授（非常勤）委嘱 (平成23年 4 月 1 日～現在に至る)

学会及び社会における活動等

昭和50年 5 月	日本経済政策学会会員
昭和50年 5 月	日本商業学会会員
昭和55年 4 月	日本学術振興会産業構造・中小企業第118委員会委員
昭和55年10月	日本中小企業学会幹事
昭和55年10月	日本中小企業学会会員
昭和56年 5 月	中小企業組織化政策ビジョン策定委員会委員（～昭和57年 3 月）
昭和56年 9 月	千葉県地場産業振興対策協議会委員（～昭和58年 3 月）
昭和56年11月	千葉県大規模小売店舗審議会委員（～昭和58年11月）
昭和57年 4 月	「中小企業研究の成果の整理に係る研究」委員（～昭和58年 3 月）
昭和57年 6 月	日本経済政策学会幹事
昭和57年 7 月	商業長期動向分析委員会委員（～昭和58年 7 月）
昭和57年12月	千葉県商業問題懇話会委員

昭和58年 5 月	「中小企業研究の成果の整理に係る研究」委員（～昭和59年 3 月）
昭和58年 6 月	商業・サービス業組織化推進事業委員会委員
昭和58年 6 月	共同研究開発調査研究委員会委員（～昭和59年 3 月）
昭和58年11月	千葉県大規模小売店舗審議会委員（～昭和60年12月）
昭和59年 4 月	中小企業問題懇話会委員
昭和59年 5 月	商業長期動向分析委員会委員
昭和59年 8 月	総合 5 ヶ年計画策定懇談会委員（～昭和60年 9 月）
昭和59年 9 月	官公需施策改善検討委員会委員（～昭和60年10月）
昭和60年12月	千葉県中小企業問題懇談会委員
昭和60年12月	千葉県大規模小売店舗審議会委員（再任）
昭和61年 4 月	千葉県環境衛生適正化審議会委員
昭和61年 6 月	「企業集中と下請関係」研究会委員（～昭和62年 3 月）
昭和61年 7 月	千葉県公衆浴場入浴料金等協議会委員
昭和61年 9 月	官公需適格組合審査諮問委員会委員
昭和61年10月	日本中小企業学会理事
平成元年 6 月	千葉県国際化推進基本計画策定懇談会委員（～平成 2 年 3 月）
平成元年12月	ニューライフサービス研究会委員（～平成 2 年 3 月）
平成 2 年 5 月	「90年代の中小企業組織化政策のあり方に関する懇談会」委員（～平成 2 年11月）
平成 3 年12月	千葉県大規模小売店舗審議会委員（再任）
平成 4 年10月	日本中小企業学会常任理事
平成 7 年12月	千葉県大規模小売店舗審議会委員（再任）
平成 9 年12月	千葉県大規模小売店舗審議会委員（再任）
平成10年10月	日本中小企業学会会長（～平成13年10月）
平成12年 4 月	千葉県環境衛生適正化審議会委員（再任）
平成12年 6 月	千葉県大規模小売店舗立地審議会委員
平成12年 6 月	千葉県大規模小売店舗立地審議会委員会会長
平成13年10月	日本中小企業学会常任理事（～平成22年 3 月）
平成23年 4 月	財団法人商工総合研究所理事

学会・研究機関等表彰

昭和56年12月	第6回中小企業研究奨励賞を受賞（共同受賞）：商工組合中央金庫
昭和64年1月	第15回中小企業研究奨励賞を受賞（共同受賞）：商工組合中央金庫
平成7年4月	永年勤続表彰（20年）
平成8年11月	全国中小企業団体中央会表彰
平成17年4月	永年勤続表彰（30年）
平成18年11月	全国中小企業団体中央会表彰
平成20年12月	千葉県私学団体連合会長表彰

研究業績

I. 著書

『現代商業政策』	（共著）昭和52年12月	高文堂出版社
『テキストブック現代商業学』	（共著）昭和55年5月	有斐閣
イギリスにおける小売立地政策—その枠組みと展開	（共著）平成6年10月	大内秀明・清成忠男他「まちづくりのシナリオ」（日本経済評論社）所収
『日本と東アジアの産業集積研究（第一部「4つの産業集積の生成・展開・問題—海外の産業集積研究の成果に照らして」）』	（共著）平成19年10月	同文館出版

II. 学術論文

日本の産業組織論シリーズ「製粉業」	（共著）昭和49年6月	中央公論季刊『経営問題』夏季号
小売業の産業組織分析序説（その1）	（単著）昭和49年10月	三田学会雑誌67巻10号
まぐろ流通の特性と問題	（単著）昭和51年1月	季刊輸送展望1977年冬季号
中小企業の国際比較（量的比較その1）	（単著）昭和51年3月	千葉商大論叢第13巻第4号B
世界の中小企業	（単著）昭和51年4月	巽・佐藤編著『中小企業論を学ぶ』所収

A Theory of Oligopolistic Core and Competitive Fringe —JAPAN'S WHEAT FLOUR MILLING INDUSTRY—	(共著) 昭和51年 9 月	KEIO BUSINESS REVIEW 1974, No.13
大都市における小零細経営・家内労働に関する予備的考察(その1) —東京都のメリヤス工業を中心に—	(単著) 昭和51年12月	千葉商大論叢 第14巻第3号
家内労働の実情—横編メリヤス製造業丸編メリヤス製造業	(単著) 昭和52年 4 月	『家内労働の実情』 昭和52年版(東京都労働局)
大都市における小零細経営・家内労働に関する予備的考察(その2) —東京都のメリヤス工業を中心に—	(単著) 昭和52年 6 月	千葉商大論叢 第15巻第2号
大都市内部における中小工業の構造と地域性	(単著) 昭和53年10月	経済情報(東京都労働経済局), No.118
『墨田区中小製造業基本実態調査報告書』の第1編Ⅱ, Ⅲ, 第2編Ⅱ, Ⅲ	(単著) 昭和54年 1 月	東京都墨田区
中小企業のマーケティング —流通チャネル政策を中心に	(共著) 昭和54年 4 月	中小企業研究センター 調査研究報告, No.26 (社団法人中小企業研究センター)
中小企業のチャネル・システム戦略	(単著) 昭和54年 9 月	中小企業研究センター 年報(1979)(社)中小企業研究センター)
家内労働の実態と問題 —東京都墨田区の横編メリヤス編立業者の場合—	(単著) 昭和55年 1 月	中小企業季報(大阪経済大学), 1979年, No. 4
環境変化と中小企業—中小商業の存立基盤の変化と対応(日本学術振興会委託調査報告)	(共著) 昭和55年 5 月	商工金融(商工組合中央金庫), 30巻5号
メリヤス製造業—ファッション化と下請零細業者	(単著) 昭和56年 1 月	佐藤芳雄編著『巨大都市の零細工業』(日本経済評論社)所収
中小零細卸売業の存立基盤	(単著) 昭和56年 3 月	『卸売流通構造基盤研究(Ⅱ)』(流通問題研究協会)所収
中小企業組合の果たしてきた役割	(単著) 昭和57年 3 月	『中小企業組織化政策ビジョン策定調査研究報告書』(中小企業団体中央会)所収

組合におけるマーケティング活動 のあり方	(単著) 昭和57年 3 月	『中小企業組織化政策 ビジョン策定調査研究 報告書』(中小企業団 体中央会) 所収
照明器具製造業における中小企業 の現状と問題—東京都を中心に	(単著) 昭和57年 6 月	商工金融 第32巻 6 号
中小企業カルテルの展開と問題 (1)	(単著) 昭和57年 6 月	千葉商大論叢 第20巻第 1 号
中小企業カルテルの展開と問題 (2)	(単著) 昭和57年 9 月	千葉商大論叢 第20巻第 2 号
欧米における都市中心部小売集積 の衰微と蘇生	(単著) 昭和57年11月	調査月報 (国民金融公 庫), 259号
ヨーロッパの都市をめぐる小売集 積の変化と中小小売商	(単著) 昭和57年12月	調査月報 (国民金融公 庫), 260号
住工地区の小売構造比較	(単著) 昭和58年 4 月	経済と労働 (東京都労 働経済局), 58年 I
中小企業カルテルの展開と問題 (3)	(単著) 昭和58年12月	千葉商大論叢 第21巻第 3 号
イギリス小売業の構造変化と中小 小売商	(単著) 昭和59年 3 月	『欧米諸国の中小企業 に関する研究』(イギ リス編) (中小企業事 業団・中小企業研究所) 所収
サービス経済化と中小企業 (日本学術振興会委託調査報告)	(共著) 昭和59年 6 月	商工金融 (商工組合中 央金庫), 第34巻 6 号
米国・英国における小売業と競争 政策	(単著) 昭和59年 7 月	公正取引 (公正取引協会), No.405, 1984年 7 月
流通系列下の系列小売店の現状・ 今日の問題 —化粧品と家庭電気機器について	(単著) 昭和59年12月	中小企業季報 (大阪経 済大学), 1984年, No. 3
市場開発と技術移転 —日本の中小製造業の場合—	(単著) 昭和60年 1 月	商工金融 (商工組合中 央金庫), 第35巻第 1 号
流通系列化と中小企業問題 —中小商業問題を中心に	(単著) 昭和60年 3 月	日本中小企業学会編 「下請・流通系列化と 中小企業」同友館
中小企業カルテルの展開と問題 (4)	(単著) 昭和60年 6 月	千葉商大論叢 第23巻第 1 号
米国における事業者団体の活動と 反トラスト法 (概説)	(単著) 昭和61年 1 月	公正取引委員会事務局 経済部団体課団体資料 集, No.21

流通の近代化と中小小売業	(单著) 昭和61年 4 月	車戸実編『中小企業論』 所収 (八千代出版)
円高と下請企業	(单著) 昭和61年 7 月	公正取引 (公正取引協会), No.429, 1986年 7 月
環境変化と東京の商店街	(单著) 昭和62年 3 月	社)東京都信用金庫協会 『都市構造の変化と信用金庫の対応』
中小商業の果たしてきた役割	(单著) 昭和62年 6 月	中小企業事業団・中小 企業研究所編『日本経 済の発展と中小企業』 (同友館) 所収, 1987.6
中小商業の組織化	(单著) 昭和62年 6 月	伊藤岱吉編著『経済構 造変動と中小企業』 (中央経済社) 所収
商店街の活性化を目指して	(单著) 昭和62年 7 月	信用金庫 (全国信用金 庫協会), 1987年 7 月
流通産業の動向と変革の方向	(单著) 昭和62年 8 月	中小商工業研究 (中小 商工業全国交流研究集 会実行委員会), 第12号 1987年 8 月 (秋季)
情報化の進捗と中小企業	(单著) 昭和62年11月	公正取引 (公正取引協会), No.445, 1987年11月
情報化とマーケティング (1), (2)	(单著) 昭和63年 3 月	磯部・加瀬編『情報化 時代の産業・技術』 (日本放送出版協会) 所収
消費者市場・ニーズの変化と中小 企業	(单著) 昭和63年 3 月	巽・佐藤編『新中小企 業論を学ぶ』(有斐閣) 所収
先端技術と流通機構	(单著) 昭和63年 9 月	瀧澤・小川編『先端技 術と中小企業』(有斐 閣) 所収
中小企業の技術—中小製造業にお ける技術移転を中心に	(单著) 昭和64年 1 月	土屋・三輪編『日本の 中小企業』(東京大学 出版会) 所収
小売業における技術革新の進展	(单著) 平成元年 2 月	糸園・中野・前田・山 中編『転換期の流通経 済 1 …小売業』(大月 書店) 所収
卸売業における情報化の進展	(单著) 平成元年 4 月	糸園・中野・前田・山 中編『転換期の流通経 済 2 …卸売業』(大月 書店) 所収

英国の小売業をめぐる政策展開 —大規模小売施設開発に関する政策展開と問題	(単著) 平成2年1月	商工金融
流通業の国際化 —アジア地域における最近の展開	(単著) 平成2年6月	商工金融
7-3 英国—開発政策と小売業	(単著) 平成2年7月	日本経済新聞編『大店法が消える日』(日本経済新聞社)
英国の零細小売商	(単著) 平成2年8月	『中小企業季報』(大阪経済大学中小企業研究所), 1990, No.2
「街づくり」と商業秩序—英国の都市計画に学ぶ	(単著) 平成2年10月	専門店, 1990.10 (日本専門店会連盟)
第七章商業・サービス業・運輸業の人手不足対策	(単著) 平成3年2月	(財)商工総合研究所編『中小企業の人手不足対策』(中央経済社)
アメリカにおける労働時間短縮の現状と問題点	(単著) 平成3年3月	『中小企業の労働時間短縮推進事例集』 (財)商工総合研究所)
イギリス小売構造の変化と小規模小売商問題	(単著) 平成4年3月	野村隆夫編著「産業社会の変貌：国際比較の視点から」(慶應通信)所収
街づくりと商業集積法	(単著) 平成4年4月	生活協同組合研究 (財)生協総合研究所) 195号 (1992年4月)
中小零細企業の「高齢化・人手不足」実態と対応	(単著) 平成4年9月	「ビジネス・データ」 月刊 (日本実業出版社) vol.7, No.86
第3章中小企業のマーケティング—問題と展開のポイント	(単著) 平成5年3月	(財)商工総合研究所編『中小企業経営の新視点』(中央経済社)所収
「街づくり」と「商業集積法」—国際比較の立場から—	(単著) 平成5年3月	日本中小企業学会編『中小企業政策の展望と課題』(同友館)所収
イギリスにおける小売立地政策—その枠組と展開	(単著) 平成6年10月	大内・清成他『まちづくりのシナリオ』(日本経済評論社)所収
小売立地政策の国際比較—序説	(単著) 平成7年6月	『千葉商大論叢』第33巻第1号

欧米の街づくりと中小小売業	(单著) 平成7年9月	阿部眞也編『中小小売業と街づくり』(大月書店) 1995年9月
流通変革・価格破壊と中小商業のパラダイム	(单著) 平成8年2月	『三田商業研究』38巻6号
流通政策と都市・都市計画	(单著) 平成8年6月	阿部眞也・宇野史郎編『現代日本の流通と都市』(有斐閣)
1970年代・80年代前半のアメリカ・イギリスにおける De-industrialization と雇用問題—わが国製造業の空洞化問題に寄せて—	(单著) 平成8年7月	『商工金融』(商工総合研究所) 第46巻7号, 1996年7月号
流通革新の中の大企業と中小企業	(单著) 平成8年8月	巽信晴・佐藤芳雄編『新・中小企業論を学ぶ』(有斐閣)
マーケティングの視点から見た中小企業	(单著) 平成8年10月	瀧澤菊太郎・小林靖雄編『中小企業とは何か』(有斐閣)
第2章第5節1～8 イギリス	(单著) 平成9年3月	『小売商業の立地・出店規制の国際比較に関する調査研究報告書』(財流通システム開発センター)
欧米の都市計画法制と商業施設開発規制—英独仏米の制度の変遷と日本との比較	(单著) 平成9年12月	『流通とシステム』第94号/1997冬季特大号
中小企業の市場問題—回顧と展望	(单著) 平成10年4月	日本中小企業学会編「大転換する市場と中小企業」同友館
自動車整備業と石油販売業における規制緩和の影響(日本学術振興会委託調査報告)	(单著) 平成10年8月	『商工金融』第48巻第8号, 1998年8月号
大店立地法時代の住民参加のあり方—イギリスの都市計画における住民参加制度に学ぶ	(单著) 平成10年10月	『流通とシステム』第97号/98秋季特大号
イギリスにおける小売立地政策の生成と展開	(单著) 平成11年1月	『中小企業季報』(大阪経済大学中小企業・経営学研究科研究所) 1998, No. 4
「まちづくり3法」の意義と問題点	(单著) 平成11年4月	『商工金融』第49巻4号, 1999年4月号
イギリスにおけるタウンセンター・マネジメント その1. タウンセンター・マネジメントの概要	(单著) 平成12年6月	『千葉商大論叢』第38巻第1号

新たな「企業間連携」の展望と課題	(単著) 平成12年 7 月	『商工ジャーナル』 第26巻第 7 号
イギリスにおけるタウンセンター・マネジメント その 2. 事例のサーベイ	(単著) 平成12年 9 月	『千葉商大論叢』 第38巻第 2 号
英国におけるタウンセンター (中心市街地) の活性化策 —生成・展開・展望—	(単著) 平成13年 3 月	『経済学論纂』(中央大学), 第41巻第 5 号
中小商業の IT 化—第Ⅱ部中小卸売業の IT 化—BtoB を中心に—	(単著) 平成14年 8 月	『商工金融』 第52巻第 8 号
中小企業を支援するビジネス団体—日本のケース	(単著) 平成16年12月	『商工金融』 第54巻12月号
巻頭言：地場産業の活性化には今、何が必要か	(単著) 平成17年 5 月	「中小公庫マンスリー」 (中小企業金融公庫) 第52巻第 5 号 (2005年 5 月)
平成17年度中小企業対策予算の特徴と中小企業政策の課題	(単著) 平成17年 5 月	「信用金庫」(全国信用金庫協会), 第59巻第 5 号
まちづくり・中心市街地の現状と課題	(単著) 平成17年 6 月	「信用保険」(中小企業金融公庫), 第48巻第 6 号 (2005年 6 月)
日本の 4 地域の集積比較	(単著) 平成18年 3 月	「国府台経済研究」(千葉商科大学経済研究所) 第17巻第 1 号 (2006年 3 月)
賃金等の企業規模間格差—拡がる大企業と中小企業との格差	(単著) 平成18年 9 月	「CUC [View & Vision]」 (千葉商科大学経済研究所), 第22号 (2006年 6 月)

Ⅲ. 翻訳

ザ・バイタルマジョリティー—米国の中小企業	(共著) 昭和53年 3 月	商工組合中央金庫調査部
-----------------------	----------------	-------------

Ⅳ. 学会発表

環境変化と中小卸売業の存立基盤	(単著) 昭和55年 1 月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会 (於) 商工組合中央金庫本店
-----------------	----------------	--

低成長下の家内労働	(单著) 昭和55年 6 月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会 (於) 商工組合中央金庫本店
大都市における零細商業—欧米の実情	(单著) 昭和56年 9 月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会
流通系列化と中小企業問題	(单著) 昭和58年12月	日本中小企業学会関東部会
サービス経済化と中小企業	(单著) 昭和59年 3 月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会
流通系列化の理論分析—ブレアとカッセルマンの理論に依拠して	(单著) 昭和59年 6 月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会
流通系列化と中小企業問題—中小商業問題を中心に	(单著) 昭和59年 6 月	日本中小企業学会, 第4回全国大会
Market Development and Technological Transfer in Small and Medium-sized Firms in Japan	(单著) 昭和59年10月	11th International Small Business Congress
高度情報化の進展と中小企業	(单著) 昭和61年 2 月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会
Features of Japanese Eutpreneurs-Results from International Small Business Survey	(单著) 昭和61年10月	13th International Small Business Congress
英国における小売業をめぐる政策展開	(单著) 平成元年11月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会
英国小売業をめぐる政策展開—大規模小売施設の開発に関する政策について—	(单著) 平成元年12月	日本中小企業学会関東部会
流通業の国際化—アジア地域における最近の展開	(单著) 平成 2 年 2 月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会
商業・サービス業・運輸業の人材戦略	(单著) 平成 2 年11月	日本学術振興会, 産業構造・中小企業第118委員会
街づくりと商業集積法	(单著) 平成 4 年10月	日本中小企業学会, 第12回全国大会
Marketing Tools for the Small Business	(单著) 平成 7 年11月	The 22nd International Small Business Congress

通信情報革命と流通革新	(単著) 平成 8 年 4 月	日本中小企業学会東部 部会オープン・フォー ラム
中小企業の市場問題 —回顧・現状・展望	(単著) 平成 9 年10月	日本中小企業学会, 第 17回全国大会 (於九州 共立大学)
1970年代・80年代前半のアメリカ・ イギリスにおける“De-industrial ization”と雇用問題—わが国製造 業の空洞化問題に寄せて—	(単著) 平成10年 3 月	日本学術振興会, 第118 産業構造・中小企業委 員会 (於) 商工組合中 央金庫本店
規制緩和と中小企業—石油製品販 売業と自動車整備業について	(単著) 平成10年 3 月	日本学術振興会, 第118 産業構造・中小企業委 員会
フランチャイズシステムによる事 業開始—問題と対応の方向	(単著) 平成10年11月	日本学術振興会, 第118 産業構造・中小企業委 員会
イギリスの「まちづくり」と商業	(単著) 平成10年12月	日本商業学会関東部会 (於: 明治大学)
イギリスの小売立地政策—近年の 展開	(単著) 平成13年 6 月	日本学術振興会, 第118 産業構造・中小企業委 員会 (於: 中京大学)
中小卸売業の IT 化	(単著) 平成14年 6 月	日本学術振興会, 第118 産業構造・中小企業委 員会 (於: 中京大学)
Business Organization Supporting SMEs in Japan	平成16年 9 月	31st. International Small Business Congress (Warsaw, Poland)

V. その他

『商業辞典』(久保村, 荒川編)	(共著) 昭和57年 4 月	同文館出版
58年版中小企業白書を読んで	(単著) 昭和58年 6 月	企業診断(同友館), 30巻 第 6 号(83年 6 月号)
大規模小売企業のバイイングパワー	(単著) 昭和58年 9 月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 83年第 2 号
中小企業への期待の高まり	(単著) 昭和58年 9 月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 83年第 2 号
サービス経済化と中小企業	(単著) 昭和58年12月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 83年第 3 号

中小企業マーケティングの課題 (上)	(単著) 昭和58年12月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 83年第3号
活発化する異業種交流・提携	(単著) 昭和59年2月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 83年第4号
中小企業マーケティングの課題 (下)	(単著) 昭和59年2月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 83年第4号
成果と課題, 19中小サービス業	(単著) 昭和59年3月	『日本の中小企業研究— 成果と課題』(中小企 業事業団)
成果と課題, 9 中小企業と市場・ 流通	(単著) 昭和59年3月	『日本の中小企業研究— 成果と課題』(中小企 業事業団)
文献書評集, 9 中小企業と市場・ 流通	(単著) 昭和59年3月	『日本の中小企業研究— 文献書評集』(中小企 業事業団)
共同研究開発成果の市場化	(単著) 昭和59年3月	『組合における研究開 発の効果的手法に関す る調査研究報告書』 (全国中小企業団体中 央会)
文献書評集, 19中小サービス・運 輸・その他産業	(単著) 昭和59年3月	『日本の中小企業研究— 文献書評集』(中小企 業事業団)
『商業・サービス業組織化推進指 導要領』	(共著) 昭和59年3月	全国中小企業団体中央 会
『中小企業組織論』	(共著) 昭和59年3月	全国中小企業団体中央 会
組合におけるマーケティング活動 のあり方	(単著) 昭和59年9月	組合活性化情報(群馬 県中小企業団体中央会) 昭和59年度第1号
中小企業白書に寄せて—「新しい 流れ」をどのように拓くべきか—	(単著) 昭和59年9月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 84年第2号
コミュニティマート構想に寄せて: 活性化へ動き出した商店街	(単著) 昭和59年12月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 84年第3号
活路を求めて: 首都圏卸団地のビ ジョンを描く	(単著) 昭和60年3月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 84年第4号

活路開拓事業の成果と課題	(単著) 昭和60年 3 月	組合マネジメント情報 (千葉県中小企業団体 中央会), 84年第 4 号
巻頭言：活路開拓調査事業の成果 と課題	(単著) 昭和60年 6 月	商工金融 (商工組合中 央金庫), 35巻 6 号
随想 台湾一影の部分垣間見る	(単著) 昭和60年11月	公正取引 (公正取引協 会), No.421
中小企業・組合のマーケティング における基本課題	(単著) 昭和61年 3 月	組合活性化情報誌「ア ドバンス」(神奈川県 中小企業団体中央会) 1985, No. 4
中小企業・組合のマーケティング のあり方	(単著) 昭和61年 3 月	中小企業組合活性化情 報「中小企業山梨」第 4 号1986
高度情報化社会の進展と中小企業 (商業)(上) —商工組合中央金庫 「流通業の情報化に関する調査」 結果分析の概要	(単著) 昭和61年 6 月	商工金融 (商工組合中 央金庫), 36巻 6 号
商店街青年部の意義と役割	(単著) 昭和62年 3 月	「これからの商店街青 年部活動のあり方」所 収 (全国商店街振興組 合連合会)
商店街におけるコミュニティ活動, 商店街におけるコミュニティ活動 の青年部の役割と今後の課題	(単著) 昭和63年 3 月	「商店街コミュニティ 活動における青年部の 役割」所収 (全国商店 街振興連合会)
企業誕生ブームとその周辺	(単著) 平成元年 1 月	商工金融 (商工総合研 究所), 1989年 1 月号
小売業のアジア地域進出と進出先 国への影響 (巻頭言)	(単著) 平成元年 8 月	商工金融 (商工総合研 究所), 1989年 8 月号
視点：企業家・企業家精神と企業 成長	(単著) 平成元年 9 月	中小企業金融公庫月報 1989年 8・9 月号
(陽春座談会) 独自の経営・企業 家精神で90年代にむけて羽ばたく 首都圏の中小企業	(単著) 平成 2 年 4 月	中小企業金融公庫月報 1990年 4 月号
〈オピニオン〉企業の成長と企業 家の役割	(単著) 平成 2 年 4 月	「中小企業と組合」(全 国中小企業団体中央会・ 財団法人中小企業情報 化促進協会)
〈close up〉中小企業カルテルの 実態と問題点	(単著) 平成 2 年 4 月	「労働経済局月報」 (東京都労働経済局)

商店街からハイストリートへ	(単著) 平成2年4月	東京都信用金庫協会『80年代の中小企業はどうか』日本経済新聞社)
中小企業における情報化経営 —課題と展望—	(単著) 平成2年7月	「中小企業信用保険公庫月報」(中小企業信用保険公庫), vol.33, No.7, 1990
大店法運用緩和・改正と中小小売・ 卸売業の対応の方向	(単著) 平成2年10月	「調査四季報」(社団法人東京都信用金庫協会研究センター), 1990年10月号(第2号)
アメリカの労務状況と中小企業経営	(単著) 平成3年2月	「労働と経営」(財団法人中小企業労働福祉協会), 第29巻第2号
人手不足時代への対応	(単著) 平成3年12月	「商工金融」(財団設立5周年記念号)第41巻特別号
労働環境改善フィージビリティ調査事業報告書第2章:経営の現状と改善策について／終章:まとめ	(単著) 平成4年2月	全国クリーニング環境衛生同業組合連合会
第4章の2:労働力不足の実態「91中小製造業の発展動向」	(単著) 平成4年3月	中小企業事業団・中小企業研究所編(発行:同友館)
事例に見る中小企業における労働力確保対策の進め方—(4)まとめ:中小企業における人材確保戦略—現状と課題	(単著) 平成4年3月	財団法人商工総合研究所
Ⅱ.改正大店法下の商業集積(激変する中小企業の経営環境と信用金庫の対応—信用金庫セミナー抄録)	(単著) 平成4年6月	財団法人東京都信用金庫協会研究センター
巻頭言:進展する中小企業の人材確保対策	(単著) 平成4年6月	「商工金融」第42巻第6号
ヨーロッパにおける『街づくり』の二側面(特集「商業集積法・商業構造問題とまちづくり」研究シンポジウム)	(単著) 平成4年9月	「生活協同組合研究」(財団法人生協総合研究所), No.200
労働環境改善に向けて①フィージビリティ調査結果のポイント	(単著) 平成4年12月	「クリーニングニュース」(全国クリーニング環境衛生同業組合連合会), vol.37, 12

労働環境改善に向けて②これから の人材不足への取組み	(単著) 平成 5 年 1 月	「クリーニングニュース」(全国クリーニング環境衛生同業組合連 合会), vol.38, 1
労働環境改善に向けて③労働時間 短縮(時短)の必要性	(単著) 平成 5 年 2 月	「クリーニングニュース」(全国クリーニング環境衛生同業組合連 合会), vol.38, 2
労働環境改善に向けて④職場環境 改善・福利厚生の実践に向けて	(単著) 平成 5 年 3 月	「クリーニングニュース」(全国クリーニング環境衛生同業組合連 合会), vol.38, 3
論文紹介:小企業間協力による産 業発展—理論と実践	(単著) 平成 5 年 4 月	「世界の労働」財団法人日本 ILO 協会 1993.4, vol.43, 4
平成 6 年の経済と中小企業—どう 変化し、どのように対処すべきか	(単著) 平成 6 年 1 月	「中小企業と組合」(財 中小企業情報促進化協 会)1994年 1 月, No.587
巻頭言:不況が揺さぶる日本型流 通	(単著) 平成 6 年 3 月	「商工金融」第44巻第 3 号1994年 3 月号 (財商工総合研究所)
「ひと光り」する商店が生き残る— 価格破壊に揺れる中小流通業—	(単著) 平成 6 年 5 月	「エコノミスト」 毎日新聞社 1994年 5 月17日号
価格破壊と中小商業の対応	(単著) 平成 6 年10月	「調査四季報」(社東京 都信用金庫協会) 1994年10月
消費不況下で進む流通革新—“価 格破壊”への中小流通業の戦略—	(単著) 平成 7 年 5 月	「中同協」 No.54, 1995年 5 月
中小小売業サバイバルの方途	(単著) 平成 8 年 3 月	「中小企業振興」(中小 企業事業団), 第684号, 1996年 3 月15日
「協同組合」の新たな可能性を展 望する	(単著) 平成 8 年 6 月	「商工ジャーナル」(日 本商工経済研究所) 1996年 6 月
流通激変下に中小商業は生き残れ るか	(単著) 平成 8 年 9 月	月刊「信用金庫」 (全国信用金庫協会) 1996年 9 月号
5 (2) 欧米の「街づくり」と空 洞化対策 5 (3) 欧米都市の空 洞化と対応策	(単著) 平成 9 年 3 月	全国商店街振興組合連 合会「中心市街地の空 洞化に対応した街づく り・店づくり」(全国 商店街振興組合連合会) PP.77~90

「大店法」見直しの方向についての私（試）論	（単著）平成9年5月	『中小公庫月報』（中小企業金融公庫）1997年5月
平成9年版「中小企業白書」論評集：5．流通・商業・サービス	（単著）平成9年9月	『商工金融』第47巻第9月号（財商工総合研究所）
都市の自主性を活かした総合的まちづくりをめざして—大店法見直しと中心市街地活性化政策の展望—	（単著）平成9年11月	『中小公庫月報』（中小企業金融公庫）1997年11月
1－（4）欧米における中心市街地活性化	（単著）平成10年3月	全国商店街振興組合連合会「中心市街地の活性化と商店街」（全国商店街振興組合連合会）PP.28～37
巻頭言：流通行政の転換—「似て非なる」日本とイギリス	（単著）平成10年6月	『商工金融』48巻6号1988年6月
巻頭言：これからの中小小売業問題と対応の方向	（単著）平成11年1月	『中小商工業研究』（中小商工業研究所）第58号1999・1（冬季）
まちづくりと一体化する中心市街地の活性化	（単著）平成11年2月	『商工ジャーナル』（日本商工経済研究所）第25巻第2号，1999年2月号
欧米における大型店の適正立地に関する諸制度	（単著）平成11年3月	全国商店街振興組合連合会『中心市街地商店街の活性化方策』全国商店街振興組合連合会
中心市街地の現状と課題—流通政策の転換と中心市街地	（単著）平成11年3月	CUC（view & vision）No.7，1999/Mar
政策環境の変化の下で中小商業はどのように活路を見出したらよいか	（単著）平成12年2月	『商工金融』第50巻第2号，2000年2月号
36年ぶりに改正された中小企業基本法	（単著）平成12年2月	『商工ジャーナル』第26巻第2号，2000年2月
座談会：今後のむらおこし事業と販路開拓	（単著）平成12年9月	『商工会』（全国商工会連合会），2000年9月号
巻頭言：ネット取引と中小小売業—家電業界で予想される小売再編成	（単著）平成12年9月	『商工金融』第50巻第9号2000年9月号
巻頭言：中小企業の連携における課題	（単著）平成13年2月	『中小公庫マンスリー』2001年2月号

まちづくりと商店街づくり 全国商店街振興組合連合会『商店街運営の円滑化に向けて—権利制限等の視点から』	(単著) 平成13年 3 月	(全国商店街振興組合連合会) 平成13年 3 月所収
平成13年度中小企業対策関連予算案の概要	(単著) 平成13年 3 月	『信用金庫』(全国信用金庫協会), 2001 年 3 月号
〔私の書評〕 渡辺, 小川, 黒瀬, 向山著『21世紀中小企業論』	(共著) 平成13年 6 月	『書斎の窓』(有斐閣) 2001, No. 5
近未来・中小企業論: 中小企業の戦略的連携・地域ネットワーク課題と展望	(単著) 平成13年11月	『Monthly Report』(国民生活金融公庫調査月報)(国民生活金融公庫) 2001,11, No.487
第28回国際中小企業会議 (ISBC) の概要報告	(単著) 平成13年11月	『商工金融』(財団法人商工総合研究所) 第51巻第11号2001年11月号
21世紀, 中小企業の課題・信用金庫の課題	(単著) 平成13年12月	『信用金庫』(全国信用金庫協会), 2001年12月号
第1章: 中小商業におけるビジネスモデル策定の意義と必要性	(単著) 平成14年 3 月	『平成13年度中小商業経営革新ビジネスモデル策定事業: 事例集』全国中小企業団体中央会
まとめ: 『「商店街店舗の新陳代謝の実態」についての調査報告書』	(単著) 平成14年 3 月	財団法人商工総合研究所
第2章: 事例分析と提言	(単著) 平成14年 3 月	『平成13年度中小商業経営革新ビジネスモデル策定事業: 事例集』全国中小企業団体中央会
4 (3) 21世紀に向けた商店街マーケティングのあり方	(単著) 平成14年 3 月	『個店・商店街のマーケティングと推進方策』全国商店街振興組合連合会
3 (3) 個店マーケティングを効果あるものにする経営マインド	(単著) 平成14年 3 月	『個店・商店街のマーケティングと推進方策』全国商店街振興組合連合会
商店街の“新陳代謝”のあり方	(単著) 平成14年 8 月	『企業診断』49巻, 2002年 8 月
IT と新しいビジネスモデル	(単著) 平成14年12月	『中小企業ちば』60巻, 増刊第3号
巻頭言: 悲観論から挑戦生まれぬ	(単著) 平成15年 5 月	『中小公庫マンスリー』(中小企業金融公庫) 2003年 5 月号

巻頭言：中心市街地活性化には総合対策が必要	(単著) 平成15年 9 月	『商工金融』(財団法人商工総合研究所), 第53巻第 9 号2003年 9 月号
第30回国際中小企業会議 (ISBC) の概要報告	(単著) 平成15年12月	『商工金融』(財団法人商工総合研究所), 第53巻第12号2003年12月
旬な話題—中心市街地活性化策の“内外格差”	(単著) 平成16年 5 月	『商店街 plaza』振興組合情報 No.376, 2004, 春
信用組合の特性発揮と機能強化に向けて③「信用組合のあり方等に関する特別委員会報告」を受けて	(単著) 平成16年 5 月	『信用組合』第51巻第 5 号, 2004年 5 月号
巻頭言：地場産業の活性化には今, 何が必要か	(単著) 平成17年 5 月	『中小公庫マンスリー』(中小企業金融公庫) 第52巻第 5 号
平成17年度中小企業対策予算の特徴と中小企業政策の課題	(単著) 平成17年 5 月	『信用金庫』(全国信用金庫協会), 第 59 巻第 5 号
まちづくり・中心市街地の現状と課題	(単著) 平成17年 6 月	『信用保険』(中小企業金融公庫), 第 48 巻第 6 号
日本の 4 地域の集積比較	(単著) 平成18年 3 月	「国府台経済研究」(千葉商科大学経済研究所) 第17巻 1 号
賃金等の企業規模間格差一拡がる大企業と中小企業との格差	(単著) 平成18年 9 月	「CUC [View & Vision]」(千葉商科大学経済研究所) 第22号
中小小売業の可能性	(単著) 平成19年 1 月	『商工金融』第56巻第 1 号
巻頭言：官公需施策の新展開に対する期待と課題	(単著) 平成19年 2 月	『中小公庫マンスリー』(中小企業金融公庫) 第54巻第 2 号
イギリスの大型店規制と中心市街地活性化策 (1) ～ (5)	(単著) 平成19年 5 月	専門店 (日本専門店会連盟)
4 つの産業集積の生成・展開・問題—海外の産業集積研究の成果に照らして—	(単著) 平成19年10月	渡辺幸男編著『日本と東アジアの産業集積研究』同友館第 1 部第 1 章
官公需を取り巻く環境変化と官公需施策	(単著) 平成19年10月	『中小企業組合ほっと通信』(三重県中小企業団体中央会)
巻頭言：小売業の労働生産性—国際比較の意義について—	(単著) 平成19年12月	『商工金融』(財商工総合研究所) 第57巻12号